

## 第 VI 部

# 企業のグローバル戦略とガバナンス

プロジェクト代表者  
榎原 研互

## 第6章

# ウィリアムソンの統合のコストの理論の再検討

高橋 大樹\*

### 6.1 はじめに

現在、コース (Coase, R. H.) の 1937 年の論文を起源とする企業理論 (theory of the firm) の研究においては、統合のコストの性質を明らかにすることが 1 つの重要な課題とされている。なぜなら、ウィリアムソン (Williamson, O. E.) は市場で取引を行うことに伴うコストについては説明を与えたが、それを統合して内部組織で行うことのコストについては沈黙してきた、と一般に考えられているからである。このことが問題とされる理由は、もし統合を行うことに対してそれを制限するようなコストがまったく存在しなければ、すべての取引は内部化され、われわれは 1 つの巨大な企業を観察することになるだろう、という結論に導かれてしまうことがある。

しかし近年においては、ギボンズ (Gibbons, R.) や伊藤といった、広くは組織の経済学と呼ばれる領域の研究者たちが、ウィリアムソンは統合のコストについて長く議論しており、またその中には、現在の組織の経済学における研究の萌芽が存在した、と評価するようになっている。彼らはそれぞれの立場から、ウィリアムソンによる統合のコストの議論をサポートしようと努めている。

本稿の目的は、ギボンズや伊藤とは異なるやり方で、実際にはウィリアムソンが統合のコストの性質についての説明を与えていたことと、彼の主張する統合のコストの内容が何であったかを明らかにすることである。以下では、まず 2 節において、企業理論がどのように進展してきたのか、また、ウィリアムソンが統合のコストの性質を説明しなかったということがどう問題にされてきたのかを見る。次に 3 節で、そうした一般的な見解に反して、ウィリアムソンをサポートしようとする最近の組織の経済学における動向を簡単にレビューする。そして 4 節では、この課題における重要な概念とされる選択的介入の検討からはじめることで、ウィリアムソンが実際には統合のコストの性質を明示的に説明していることと、その内容を明らかにする。

---

\* 慶應義塾大学大学院

## 6.2 企業理論の進展と統合のコストの性質の問題

今日の企業理論の研究者が企業について書くとき、彼らはほとんどの場合、その特徴を、市場のそれと比較することからはじめると言われている。一般に、どの活動が企業の内部で行われるべきであり、またどの活動が市場において行われるべきかという問題を最初に提起したのは、コースの1937年の論文「企業の性質」<sup>\*2</sup>であると考えられている<sup>\*3</sup>。この領域の研究者たちは、コースによって提示された言明と、それに含まれる問題点の、両方を指摘してきた。まず前者についてコースは、次のような言明を提示したとされている。つまり、ある取引においての市場か企業かの選択(または、非統合か統合かの選択)は、その取引をそれぞれの下で行うことのコストの比較によって決定されると主張したという<sup>\*4</sup>。

一方、この一般理論に対しては、以下のような問題点が指摘された。つまり、その理論は曖昧過ぎて、どの取引が市場で行われることになり、またどの取引が企業の内部で行われることになるかに関しての、予測的内容を持たない、というのである。一般には、ここにウィリアムソンが予測的内容を付加することによって、コース理論を進展させた、とされている<sup>\*5</sup>。ここでウィリアムソンが新たに提示したのは、「市場から内部組織への取引のシフトを誘導する要因」<sup>\*6</sup>としての資産特殊性と、「市場取引が悩まされる深刻な問題」<sup>\*7</sup>としてのオポチュニズムであった。ウィリアムソンは、資産特殊性によってその取引関係に閉じ込められた当事者たちによる、執拗な自己利益の追求から生じるコストが、垂直的統合を行うことによって克服されると主張した<sup>\*8</sup>。

しかしここで問題になったのが、この理論はそもそもなぜ統合(企業の内部取引)よりも非統合(市場取引)のほうが望ましいのか、または統合を行うことにどのようなコストが伴うのかを説明しない、ということである。換言すれば、もし統合によって市場取引のコストを削減でき、かつそれを相殺するものが何もなければ、すべての取引は内部化されることになり、われわれは1つの巨大企業を観察することになるだろう、という結論に導かれてしまうという。企業理論の研究者たちは、その結論が明らかに事実に反するものであると認めることによって、統合のコストの性質を明らかにしなければならない、という課題に直面したのである<sup>\*9</sup>。

この課題におけるウィリアムソンへの評価に関しては、例えば、ミルグロム(Milgrom, P. J.)=ロバーツ(Roberts, J. D.)は、取引コスト理論は統合のコストの原因や性質につい

<sup>\*2</sup> Coase, R. H., "The Nature of the Firm," *Economica*, Vol. 4, No.16, 1937, 386-405.

<sup>\*3</sup> たとえば Milgrom and Roberts, 1988, 1990, Grosmann and Hart, 1986, Hart, 1989, Masten, 1999 等を参照。

<sup>\*4</sup> Demsetz, 1988, Milgrom and Roberts, 1990, Grosmann and Hart, 1986, Hart, 1989, また Masten et. al., 1991 を参照。

<sup>\*5</sup> これについては、Milgrom and Roberts, 1988, 1990, Hart, 1989, Masten et. al., 1991, Masten, 1999, Gibbons, 2005, 2010, また Crémer, 2010 を参照。

<sup>\*6</sup> Williamson, O. E., "Markets and Hierarchies: Some Elementary Considerations" *The American Economic Review*, Vol. 63, No. 2, 1973, p316.

<sup>\*7</sup> Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York, The Free Press, 1975, p122.

<sup>\*8</sup> たとえば Williamson, 1971, p113, 117, 121-122 や、Williamson, 1975, chapter 2 を参照。

<sup>\*9</sup> Grossman and Hart, 1986, Milgrom and Roberts, 1988, 1990, Hart, 1989, Holmstrom and Tirole, 1989, Holmstrom and Roberts, 1998, Holmstrom, 1999, また Crémer, 2010 を参照。

て「相対的に沈黙している」<sup>\*10</sup>と批判する。またハートによれば、「ウィリアムソンは、これらの（統合の）コストの厳密な性質を、曖昧なままにしている」<sup>\*11</sup>という。彼らを含む少なからぬ研究者が、ウィリアムソンは統合のコストの性質を明らかにしておらず、また市場取引が望ましい理由を曖昧にしたままだ、と主張している<sup>\*12</sup>。しかし最近になって、そのような一般的な見方に反する動きが出てきている。ギボンズや伊藤によれば、ウィリアムソンは統合のコストについて長く議論してきており、またその中には、現在の組織の経済学における統合のコストの理論の萌芽が存在したというのである。

### 6.3 ウィリアムソンの統合のコストの理論に対する組織の経済学における最近の評価

ギボンズは、2005年と2010年の論文の中で、現在の企業理論研究における重要な課題の1つとして、「統合のコスト (costs of integration)」<sup>\*13</sup>を取りあげている。またギボンズは、この課題における組織の経済学のためのビジョンを、1971年にウィリアムソンがもっとも早く示していたと主張している。ギボンズによると、そのビジョンとは以下の通りであるという。つまり、市場取引を悩ませるコストと組織の内部取引を悩ませるコストは、共にレントシーキングという要因によって統一的に説明されるという。こうしてギボンズは、「組織内レントシーキング」の観点から統合のコストを説明できると主張するのである<sup>\*14</sup>。

また伊藤によれば、ウィリアムソンは、組織の権限関係が統合のコストを生み出すと主張したという。またそのような統合のコストは、「①管理する傾向が強まる、②決定が政治的に扱われる、③厳しさがなくなり許容度が大きくなる」<sup>\*15</sup>とまとめられるという。伊藤はまず、これらの第一のコストについて、権限の過剰行使という点から説明している。その原因としては、「介入・管理すること自体から権限を持つ者が効用を得る」<sup>\*16</sup>ことと、(b) 権限を持つ者が、対象となる決定事項に対して個人的な利害を持つために、自分にとって望ましくない決定が行われないようにするインセンティブを持つことが挙げられている。

また第二のコストは、対照的に、「権限を持つ組織上位者に対して下位の者が働きかけことで生じる」<sup>\*17</sup>コストであるとされる。それは、ミルグロム＝ロバーツのインフルエンスコストの議論のように、「組織における価値の分配にかかわる意思決定に影響を及ぼそうとする試み」<sup>\*18</sup>や、「価値を生み出すためでなく、便益の分配に影響を与えようとして組織のメンバーが費やす資源」<sup>\*19</sup>といった観点で説明されるという。

更に第三のコストに関して伊藤は、グロスマン (Grossman, S. J.), ハート (Hart, O. D.),

<sup>\*10</sup> Milgrom and Roberts, 1990, p70.

<sup>\*11</sup> Hart, 1989, p1763, また括弧内は筆者による。

<sup>\*12</sup> Grossman and Hart, 1986, Milgrom and Roberts, 1988, 1990, Hart, 1989, Holmstrom and Tirole, 1989, Holmstrom and Roberts, 1998, Holmstrom, 1999 を参照。

<sup>\*13</sup> Gibbons, 2005, p219, Gibbons, 2010, p276.

<sup>\*14</sup> 特に Gibbons, 2005, p219-220, 222-223, 227 や Gibbons, 2010, p276-278 を参照。

<sup>\*15</sup> 伊藤秀史「組織の経済学」、中林真幸・石黒真吾編「比較制度分析・入門」有斐閣、2010年、p24。

<sup>\*16</sup> Ibid., p24.

<sup>\*17</sup> Ibid., p25.

<sup>\*18</sup> Ibid., p25.

<sup>\*19</sup> Ibid., p25.

ムーア (Moore, J.) らの財産権アプローチの観点から説明する。つまり、「厳しさがなくなり許容度が大きくなる」というのは、「統合して取引を内部化すると、それまでの市場取引がもたらす強力なインセンティブが低下せざるをえない」<sup>\*20</sup>という意味であり、またその原因是、統合された側が資産を手放すことによって、彼の投資に対するインセンティブが弱まることがあるという<sup>\*21</sup>。

以上のように最近の組織の経済学では、ウィリアムソンによる統合のコストの議論の中から、組織内レントシーキングやインフルエンスコストの理論、また財産権理論などが発展してきたと考えられているのである。

#### 6.4 選択的介入とウィリアムソンの統合のコストの理論

本節での議論もまた、ギボンズや伊藤のように、ウィリアムソンの取引コスト経済学の中には統合のコストの性質に関する説明が与えられていた、と主張するものである。しかしここのアプローチは、ウィリアムソンによって提示された「選択的介入 (selective intervention)」の概念を、より集中的に検討することからはじめる。その概念は、企業理論の研究者たちの間では、統合のコストの問題を扱ううえで必ず対峙しなければならない「決定的に重要なアイデア」<sup>\*22</sup>として、広く注目されるものである<sup>\*23</sup>。

選択的介入についてウィリアムソンは、さまざまな場所で議論している<sup>\*24</sup>。この選択的介入とは、市場(非統合)と企業(統合)を代替的ガバナンスとみなす取引コスト経済学においては、統合を行った後もそれ以前(非統合であったとき)のプラス面だけを引き継ぐことは可能かどうかを検討するために、ウィリアムソンによって提案された思考実験である。ウィリアムソンはまず、「市場」または非統合の状態を「特徴付ける」ものが「ハイパワード・インセンティブ」<sup>\*25</sup>であると主張し、その内容を以下のように説明する。つまりそれは、「結果が行為とタイトにリンクされるときに生じる」<sup>\*26</sup>ものであり、各当事者にコストを削減する強力なインセンティブを持たせるものであるという。

ここでウィリアムソンは、このような市場の持つベネフィットのみを統合後の企業の内部に移植することは可能であるか、と問題提起する。つまり、非統合と統合の「両方の世界の良い部分を・・・実現する」<sup>\*27</sup>ことは可能であるかどうかと。そして以下で見るよう、彼はそれが不可能だと主張するのである。

ウィリアムソンのその議論は、部品の買手メーカーがサプライヤーを垂直統合したケースの文脈の中で、以下のように与えられた。つまり、「統合後の企業の両方のステージ(元サプライヤーと元買手メーカー)においてハイパワード・インセンティブを保持すること

<sup>\*20</sup> Ibid., p26.

<sup>\*21</sup> Ibid., p26-27 を参照

<sup>\*22</sup> Milgrom and Roberts, 1990, p70.

<sup>\*23</sup> これについては、Milgrom and Roberts, 1988, 1990, Holmstrom and Tirole, 1989, Masten, 1999, Baker, Gibbons, and Murphy, 2001, 2002, Garrouste and Saussier, 2005, Foss and Klein, 2007, Nickerson and Zenger, 2008, Tadelis and Williamson, 2010, Crémerr, 2010, Garrouste, 2010, また Saussier, 2010 を参照。

<sup>\*24</sup> たとえば Williamson, 1984, 1985, 1988, 1991a, 1991b, 1995, 1996, 1998, 1999a, 2000, 2002, 2005, 2010a を参照。

<sup>\*25</sup> Williamson, 1985, p136.

<sup>\*26</sup> Williamson, 1999a, p279.

<sup>\*27</sup> Williamson, 1985, p133.

が・・・歪みを引き起こす」<sup>\*28</sup>という。そのような歪みの例として、ウィリアムソンはここで2つを挙げている。1つは、「資産利用にかかる損失 (Asset Utilization losses)」<sup>\*29</sup>と呼ばれるものである。つまり、それは買収された側の元サプライヤーによる自己利益の追求に起因するものであり、元サプライヤーが、売却した設備のメンテナンスに以前と同等の注意を払わなくなることによるコストであるという。またもう1つは、「会計における作為 (Accounting Contrivances)」<sup>\*30</sup>と呼ばれるものである。つまり、これは買収を行った側の元買手メーカーによる自己利益の追求に起因するものであり、元買手メーカーが、移転価格を下げる等の手段を通じて、元サプライヤーの純収益を搾り取るように努めることのコストであるという。

このように、統合後もハイパワード・インセンティブを保持することが「そうした能力障害を経験する」<sup>\*31</sup>という認識から、ウィリアムソンは、非統合(市場)から統合(企業)へのシフトには必ず次の変化が伴うことを指摘する。つまり、統合後の企業内では「ロー・パワード・インセンティブが導入される」<sup>\*32</sup>ことになるという。この企業内部のインセンティブを、ウィリアムソンは「フラットな」<sup>\*33</sup>インセンティブと呼ぶこともあり、その内容は以下のように説明される。「それはつまり、費やす努力の変化が、報酬に対して直接的な影響をほとんど、あるいはまったく与えないということである」<sup>\*34</sup>。また、「従業員と管理者・・・の報酬は、彼らが“これをする”か“あれをする”かにかかわらず、同じである」<sup>\*35</sup>という。

以上のウィリアムソンの「選択的介入の不可能性 (the impossibility of selective intervention)」<sup>\*36</sup>の議論は、次のように要約することができる。つまり、まず統合(企業)とは、特定の状況の下で生じる非統合(市場)のコストを抑制するために行われるものである。またその統合のコストとは、非統合のコストを抑制するのと引き換えに増大するような、「インセンティブを弱めることによるコスト (incentive impairing effects)」<sup>\*37</sup>であると。これらの点を考慮して、統合のコストの性質に関するウィリアムソンの議論に進む。

ウィリアムソンは、1970年代から2000年代までの約30年間、垂直的統合のコストについて継続的に議論してきた。ギボンズも述べているように、ウィリアムソンは、こうした議論を「官僚制のコスト (the costs of bureaucracy)」<sup>\*38</sup>というラベルの下でまとめており<sup>\*39</sup>、また彼の1985年の著作の第6章は、このテーマを集中的に扱った代表的研究の1つとして挙げられている。その「官僚制のコスト」と題された節の中で、ウィリアムソンはまず、「市場組織と比較すると、内部組織は、複雑性を管理する、誤りを許す、ログロー

<sup>\*28</sup> Williamson, 1988, p80, 括弧内は筆者による。

<sup>\*29</sup> Williamson, 1984, p741-742 と Williamson, 1985, p137-138.

<sup>\*30</sup> Williamson, 1984, p742-743 と Williamson, 1985, p138-140.

<sup>\*31</sup> Williamson, 1985, p140.

<sup>\*32</sup> Ibid., p140.

<sup>\*33</sup> Williamson, 1991a, p275.

<sup>\*34</sup> Ibid., p275.

<sup>\*35</sup> Ibid., p275.

<sup>\*36</sup> Williamson, 1991b, p176, Williamson, 1998, p46, Williamson, 2000, p606, Williamson, 2002, p176, Williamson, 2005, p9, Williamson, 2010a, p221.

<sup>\*37</sup> Williamson, 1984, p744, Williamson, 1985, p141。原文を直訳すると「インセンティブを弱めることによる影響」といったものになるが、文脈上、ここでの effects は負の影響を含意するものであると言えるため、effects をコストと訳している。

<sup>\*38</sup> たとえば Williamson, 1985, p148-153。

<sup>\*39</sup> Gibbons, 2005, p219 を参照。

リングに従事する、といった特異的な傾向を示す<sup>\*40</sup>と主張した後で、伊藤によって言及された3点について、以下のような議論を行なっている。

まず「管理する傾向 (the propensity to manage)<sup>\*41</sup>」に関しては、それが「すべての形態の官僚制組織を特徴付けていくように思われる」という。またその精神をうまくとらえたものとしては、チャールズ・モリス (Charles Morris) の「善意のコスト (the cost of good intentions)<sup>\*42</sup>」の議論が挙げられる。ウィリアムソンは、そのようなコストを次のように要約する。つまり、「意思決定者は、複雑性を管理できるという能力を見積もってしまい、それは事象によって繰り返し反証されている。そのような傾向は善意から出るものではあるが、複雑性を管理する者が当初見積もっていたよりも、問題は難解であり、管理者のコンピタンスは限定的であるということが、定期的に判明するのである」<sup>\*43</sup>と。

次に「ログローリング (logrolling)<sup>\*44</sup>」については、ウィリアムソンはまず、それが「互恵性 (reciprocity)<sup>\*45</sup>」の概念とかかわるものであることを指摘する。彼によれば、そうした互恵性が実行される機会は、市場よりも組織内部のほうが多く、また内部の取引主体たちは、自律的な取引主体たちよりも「協調的である」<sup>\*46</sup>傾向にあるという。ウィリアムソンは、これは必ずしも悪いことではないとする一方、それが客観的メリットを超えて互恵的な「もたれ合い (back-scratching)<sup>\*47</sup>」に陥る可能性に言及する。彼によれば、「管理者たちは、たとえ雇用が保証されていたとしても、自分たちの職務を廃止することを著しく嫌がる」<sup>\*48</sup>のであり、かつ組織においては内部に対する「選好 (preference)」が存在するので、「基本的には生き残れないケイパビリティが、こうして無批判に維持されるかもしれない」<sup>\*49</sup>というのである。

また最後の「許容 (forgiveness)<sup>\*50</sup>」に関しては、努力 (energies) を誘発するという点において、市場取引と内部取引との間で能力の差異があるとされる。ウィリアムソンは、この点を以下のように要約する。

つまり、まず並外れた努力を誘発するためには、ペナルティが適用されることが見込まれる必要があり、「市場はこの点においては、厳格なタスクマスターである」<sup>\*51</sup>。仮に予想されていなかったコスト増が事後的に生じたとすれば、市場取引においては、最初にエスカレーター条項等が合意されていない限り、それは当事者によって吸収されることになる。「対照的に、企業の内部取引において生じる予期せぬコスト増は、交渉の余地がある傾向にある。」<sup>\*52</sup>もし、いかなるコスト増に対しても、それを裏付けるようなもつともらしい説明が提示されうるなら、並外れた努力が費やされることを期待するのは非現実的である。したがって、「内部組織は、市場が動員することのできる、通常の範囲を超えた努力

---

<sup>\*40</sup> Williamson, 1985, p149.

<sup>\*41</sup> Ibid., p149.

<sup>\*42</sup> Ibid., p149.

<sup>\*43</sup> Ibid., p149.

<sup>\*44</sup> Ibid., p151.

<sup>\*45</sup> Ibid., p152.

<sup>\*46</sup> Ibid., p152.

<sup>\*47</sup> Ibid., p152.

<sup>\*48</sup> Ibid., p152.

<sup>\*49</sup> Ibid., p152.

<sup>\*50</sup> Ibid., p150.

<sup>\*51</sup> Ibid., p150.

<sup>\*52</sup> Ibid., p150.

へのアクセスを、拒否される」<sup>\*53</sup> というのである。

## 6.5 おわりに

以上、われわれは、ウィリアムソンが統合のコストの性質を明らかにしなかったのかどうかについて検討を行ってきた。ここで示されたのは、企業理論の研究者の間での一般的な見方とは反対に、ウィリアムソンは、実際には、統合のコストの性質を明示的に説明していたということである。ウィリアムソンは、統合(企業)のコストの性質を、非統合(市場)のコストを縮小させることと引き換えに増大するコストという点から説明している。別言すれば、彼にとっての統合のコスト一すなわち、官僚制のコストとは、市場取引を悩ませるオポチュニズム(戦略的な虚偽表明を通じた執拗な自己利益の追求)のコストを抑制するために、当事者たちの行為と結果のリンクを断ち切ることによって生じるコストを指すのである。そのような統合のコストの例としては、ウィリアムソンは、管理者が彼の能力の範囲を超えた複雑性を管理しようとしたことから生じるコストや、馴れ合いによって基本的には生き残れないはずのケイパビリティが無批判に維持されることのコスト、また内部組織における誤りがもっともらしく正当化されることに起因する、並外れた努力を誘発できないことのコスト等を挙げているのである。

---

<sup>\*53</sup> Ibid., p150.

## 参考文献

- [1] Alchian, A. A. and Demsetz, H., “Production, Information Costs, and Economic Organization,” *American Economic Review*, Vol. 62, No.5, 1972, pp.777-795.
- [2] Augier, M. and March, J. G., “Conflict of Interest in Theories of Organization: Herbert A. Simon and Oliver E. Williamson,” *Journal of Management and Governance*, Vol. 5, No. 3-4, 2001, pp.223-230.
- [3] Baker, G., Gibbons, R. and Murphy, K. J., “Relational Contracts and the Theory of the Firm,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 117, No. 1, 2002, pp.39-84.
- [4] Baker, G., Gibbons, R. and Murphy, K. J., “Bringing the Market inside the Firm?,” *The American Economic Review*, Vol. 91, No. 2, 2001, pp.212-218.
- [5] Coase, R. H., “The New Institutional Economics,” *American Economic Review*, Vol. 88, No.2, 1998, pp.72-74.
- [6] Coase, R. H., “The Nature of the Firm,” *Economica*, Vol. 4, No.16, 1937, pp.386-405.
- [7] Crémer, J, “Solving the ‘Selective Intervention’ Puzzle,” *Revue d’Economie Industrielle*, No. 129-130, 2010.
- [8] Demsetz, H., “Theory of the Firm Revisited,” in *Ownership, Control, and the Firm*, Oxford: Basil Blackwell, 1988, pp.144-165.
- [9] Economic Sciences Prize Committee of the Royal Swedish Academy of Sciences, “Economic Governance,” Scientific Background on the Sveriges Riksbank Prize in Economic Sciences in Memory of Alfred Nobel 2009.
- [10] Foss, N. J. and Klein, P. G., “Organizational Governance,” Working Paper, 2007.
- [11] Garrouste, P., “Solving the ‘Selective Intervention’ Puzzle: Some Reflections,” *Revue d’Economie Industrielle*, No. 129-130, 2010.
- [12] Garrouste, P. and Saussier, S., “Looking for a Theory of the Firm: Future Challenges,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 58, 2005, pp.178-199.
- [13] Gibbons, R., “Transaction-Cost Economics: Past, Present, and Future?,” *The Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 112, No. 2, 2010, pp.263-288.
- [14] Gibbons, R., “Four Formal(izable) Theories of the Firm?,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 58, 2005, pp.200-245.
- [15] Grossman, S. J. and Hart, O. D., “The Costs and Benefits of Ownership: A Theory of Vertical and Lateral Integration,” *The Journal of Political Economy*, Vol. 94, No. 4, 1986, pp.691-719.
- [16] Hart, O., *Firms, Contracts and Financial Structure*, New York: Oxford University Press, 1995; 鳥居昭夫訳「企業契約金融構造」，慶應義塾大学出版会 2010 年。

- [17] Hart, O, "An Economist's Perspective on the Theory of the Firm," *Columbia Law Review*, Vol. 89, No. 7, 1989, pp.1757-1774.
- [18] Hayek, F. A., "The Use of Knowledge in Society," *American Economic Review*, Vol. 35, No.4, 1945, pp.519-530.
- [19] Hayek, F. A., "The Facts of the Social Sciences," *Ethics*, Vol. 54, No.1, 1943, pp.1-13.
- [20] Hodgson, G. M., "Limits of Transaction Cost Analysis," in P. G. Klein and M. E. Sykuta (ed.) *The Elgar Companion to Transaction Cost Economics*, Edward Elgar Pub, 2010.
- [21] Hodgson, G. M and Gindis, D., "An Interview with Oliver Williamson," *Journal of Institutional Economics*, Vol. 3, Issue 03, 2007, pp.373-386.
- [22] Holmstrom, B. R., "The firm as a Subeconomy," *Journal of Law Economics and Organizations*, Vol. 15, Issue 1, 1999, pp.74-102.
- [23] Holmstrom, B. R. and Roberts, J. D., "The Boundaries of the Firm," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 12, No. 4, 1998, pp.73-94.
- [24] Holmstrom, B. R. and Tirole, J., "The Theory of the Firm," in R. Schmalensee and R. D. Willig (ed.) *Handbook of Industrial Organization*, Volume I, Elsevier Science Publishers B. V., 1989.
- [25] Masten, S. E., "About Oliver E. Williamson," in G. R. Carroll and D. J. Teece (ed.) *Firms, Markets, and Hierarchies: the transaction cost economics perspective*, Oxford University Press, 1999, pp.37-59.
- [26] Masten, S. E., Meehan, J. W. and Snyder, E. A., "The Costs of Organization," *Journal of Law, Economics, and Organization*, Vol. 7, Issue 1, 1991, pp.1-25.
- [27] Milgrom, P. J. and John D. R., *Economics, Organization, and Management*, New York: Prentice Hall. 1992; 奥野・伊藤・今井・西村・八木訳「組織の経済学」, NTT 出版 1997 年。
- [28] Milgrom, P. J. and Roberts, J. D., "Bargaining Costs, Influence Costs, and the Organization of Economic Activity" in J. E. Alt and K. A. Shepsle (ed.) *Perspectives on Positive Political Economy*, Cambridge University Press, 1990, pp.57-89.
- [29] Milgrom, P. J. and Roberts, J. D., "Economic Theories of the Firm: Past, Present, and Future," *The Canadian Journal of Economics*, Vol. 21, No. 3, 1988, pp.444-458.
- [30] Nickerson, J. A. and Zenger, T. R., "Envy, Comparison Costs, and the Economic Theory of the Firm," *Strategic Management Journal*, Vol. 29, 2008, pp.1429-1449.
- [31] Saussier, S., "Solving the 'Selective Intervention' Puzzle: Some Thoughts about the Theory of the Firm," *Revue d'Economie Industrielle*, No. 129-130, 2010.
- [32] Tadelis, S. and Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics," unpublished manuscript, University of California, Berkeley, 2010.
- [33] Teece, D. J., "Forward Integration and Innovation: Transaction Costs and Beyond" *Journal of Retailing*, Vol.86, No.3, 2010, pp.277-283.
- [34] Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics: The Natural Progression," *Journal of Retailing*, Vol.86, No.3, 2010a, pp.215-226.
- [35] Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics: The Origins," *Journal of Retailing*, Vol.86, No.3, 2010b, pp.227-231.
- [36] Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics: An Overview," in P. G. Klein and

- M. E. Sykuta (ed.) *The Elgar Companion to Transaction Cost Economics*, Edward Elgar Pub, 2010c.
- [37] Williamson, O. E., "The Economics of Governance," *The American Economic Review*, Vol. 95, No. 2, 2005, pp.1-18.
- [38] Williamson, O. E., "The Theory of the Firm as Governance Structure: From Choice to Contact," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.16, No.3, 2002a, pp.171-195.
- [39] Williamson, O. E., "The Lens of Contract: Private Ordering," *The American Economic Review*, Vol. 92, No. 2, 2002, pp.438-443.
- [40] Williamson, O. E., "The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead," *Journal of Economic Literature*, Vol. 38, No. 3, 2000, pp.595-613.
- [41] Williamson, O. E., "Strategy Research: Governance and Competence Perspectives," *Strategic Management Journal*, 1999a, pp.1087-1108.
- [42] Williamson, O. E., "Public and Private Bureaucracies: A Transaction Cost Economics Perspective," *Journal of Law, Economics, and Organization*, Vol.15, No.1, 1999b, pp.306-342.
- [43] Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics: How It Works; Where It Is Headed," *De Economist* 146, 1998, pp.23-58.
- [44] Williamson, O. E., Review of H. Demsetz, *The Economics of the Business Firm: Seven Critical Commentaries*, New York: Cambridge University Press, *Journal of Economic Literature*, Vol.35, No.1, 1997, pp.129-130.
- [45] Williamson, O. E., *The Mechanism of Governance*, New York and Oxford: Oxford University Press, 1996a.
- [46] Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics and the Carnegie Connection," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 31, 1996b, pp.149-155.
- [47] Williamson, O. E., "Hierarchies, Markets and Power in the Economy: an Economic Perspective," *Industrial and Corporate Change*, Vol.4, No.1, 1995.
- [48] Williamson, O. E., "Visible and Invisible Governance," *The American Economic Review*, Vol. 84, No. 2, 1994, pp.323-326.
- [49] Williamson, O. E., "Opportunism and its Critics" *Managerial and Decision Economics*, Vol. 14, 1993, pp.97-107.
- [50] Williamson, O. E., "Comparative Economic Organization: The Analysis of Discrete Structural Alternatives" *Administrative Science Quarterly*, Vol. 36, No. 2, 1991a, pp.269-296.
- [51] Williamson, O. E., "Economic Institutions: Spontaneous and Intentional Governance," *Journal of Law, Economics, and Organization*, Vol.7, 1991b, pp.159-187.
- [52] Williamson, O. E., "Strategizing, Economizing, and Economic Organization," *Strategic Management Journal*, 1991c, pp.75-94.
- [53] Williamson, O. E., "Political Institutions: The Neglected Side of the Story - Comment," *Journal of Law, Economics, and Organization*, Vol.6, 1990, pp.263-266.
- [54] Williamson, O. E., "Transaction Cost Economics," in R. Schmalensee and R. D. Willig (ed.) *Handbook of Industrial Organization*, Volume I, Elsevier Science Publishers B. V., 1989.

- [55] Williamson, O. E., "The Logic of Economic Organization," *Journal of Law, Economics, and Organization*, Vol.4, No.1, 1988, pp.65-93.
- [56] Williamson, O. E., *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, and Relational Contracting*, New York, The Free Press, 1985.
- [57] Williamson, O. E., "The Incentive Limits of Firms: A Comparative Institutional Assessment of Bureaucracy," *Review of World Economics*, Vol.120, No. 4, 1984, pp.736-763.
- [58] Williamson, O. E., "Transaction-Cost Economics: The Governance of Contractual Relations," *Journal of Law and Economics*, Vol. 22, No. 2, 1979, pp.233-261.
- [59] Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York, The Free Press, 1975.
- [60] Williamson, O. E., "Markets and Hierarchies: Some Elementary Considerations" *The American Economic Review*, Vol. 63, No. 2, 1973, pp.316-325.
- [61] Williamson, O. E., "The Vertical Integration of Production: Market Failure Considerations," *The American Economic Review*, 1971, pp.112-113.
- [62] Zenger, T. R. and Hesterly, W. S., "The Disaggregation of Corporations: Selective Intervention, High-Powered Incentives, and Molecular Units," *Organization Science*, Vol. 8, No. 3, 1997, pp.209-222.
- [63] 伊藤秀史「組織の経済学」, 中林真幸・石黒真吾編『比較制度分析・入門』, 有斐閣, 2010 年。